

事務事業名 母子家庭自立支援事業（自立支援教育訓練給付金）

区分	No	名称					
章	1	やさしさと共生するまち					
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる					
施策	4	自立した暮らしへの支援					
小分類	1	自立した暮らしへの支援					
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援					
事務事業番号	002	事業開始年度	平成 16 年度	事業終了年度	平成 - 年度	会計種別	一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てグループ
-----	-------	-------	---------

事務事業の概要

《Plan・Do》

を	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	母子家庭の母親の職業能力を向上させることにより、母子家庭の社会的自立を目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	自立支援教育訓練給付金 職業教育訓練（ヘルパー資格）費用の2割を訓練終了後に支給する。 【事業実績】 平成23年度 1名 平成22年度 1名 平成21年度 2名 高等技能訓練促進給付金 高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。 【事業実績】 平成23年度 2名 平成22年度 2名 平成21年度 無し
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	訓練終了後の世帯の所得水準は着実に向上しており、社会的自立を促す効果が認められることから、事業を継続する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	母子及び寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等技能訓練促進費等事業実施要綱

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算見込	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称 自立支援教育訓練・高等技能訓練促進給付費補助金	千円	1,302	1,284	2,442	2,442	2,442
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	406	427	894	894	894
事業費 合計			1,708	1,711	3,336	3,336	3,336

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	自立支援教育訓練給付金受給者	人	目標値	5	5	2	2	2
			実績値	1	1			
	高等技能訓練促進給付金受給者	人	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	2	2			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
事前相談に対し、様々な理由から訓練開始に至らないケースが多いが、訓練終了後には児童扶養手当の支給額が減額となる等、世帯の所得水準は着実に向上している。	社会的自立を促す効果が認められることから事業を継続すると共に、適職に就けるよう支援する。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見	母子家庭の自立を支援する国庫補助事業である。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である		
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である		
	国、道、民間等の事業と重複・類似している		
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見	事前相談は多数あり、母子家庭にとっては必要な制度である。
	市民アンケートの結果から必要性が高い		
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い		
	市民の大部分が関連することから必要性が高い		
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見	給付額は国が定めており、国庫補助(3/4)されている。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い		
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない		
	将来的に効率性を向上できる		
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見	児童扶養手当給付額が全部支給から一部支給になる等、訓練終了後世帯の所得水準は確実に上がっている。
	市民、団体等の声から成果を感じられる		
	目に見える形で成果があがっている		
	成果の把握は困難である		

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	訓練終了後の世帯の所得水準は着実に向上しており、社会的自立を促す効果が認められることから、事業を継続する。
-----------	----------------------	---

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考	
-----------	----	--